

新しいマクロ経済英語入門教科書試案

A New Introduction To Macroeconomic English Learners

石山 宏一

桐蔭横浜大学法学部

(2005 年 9 月 15 日 受理)

I. はじめに

本論文は、筆者が 2001 年度から本学の「英語 C - 1」「英語 C - 2」で教え始めた「マクロ経済英語入門」の新しい教科書の試案である。この執筆理由は簡単至極で現時点（05 年前期終了時の 7 月）まで学生の反応を見て試行錯誤しながら使用した市販教科書に飽き足らなくなったからである。つまり、使用した教科書が「帯に短し、たすきに長し」で効果的ではなく学生の顧客満足度 (customer satisfaction) を向上できないと結論した結果である。

教え始めた当初の目的は本学法学部の一般教育の英語科目に「マクロ経済英語」がなく、2・3・4 年生の需要度を測るためであった。その際、教科書の選定には筆者が米国留学中に使用した経済学の原書教科書（例えば Joseph E. Stiglitz 著 *Principles of Macro-Economics* 他）¹⁾ は英語力が十分でない学生には不適と思ひ、日本で市販されているマクロ経済英語の教科書をくまなく捜した。しかし、2001 年当時は「マクロ経済英語」と言えば、①ごく簡単な英文で書かれた経済学入門²⁾ ②易しい英文経済ニュース³⁾ 等であり⁴⁾、本格的に経済学とマクロ経済ニュース両方を兼ね備えた教科書読本は皆無であった。その状態は本論文執筆時点（2005 年 9 月）でも続いている。

それで一念発起し書いたのが本論文で、この教科書試案を執筆する際に特に注意したのは次の三つである。

①第一義的にあくまでも英語教科書に徹するが、第二義的には生きた経済原則を学べるようにする。

②その経済学原則の学習では非常に理解し易い読本にして、特に金融分野を詳細に説明する。

③英文は筆者の英文ビジネス記者としての経験を生かして分かり易い例文を書き、難解文は避ける。

この編集方針のもとで書き上げたので、より高度な経済英語解説を望む読者にとっては物足りないかも知れない。しかし、本論文はあくまでも「マクロ経済英語」入門であるので容赦願

いたい。

そして、今回は考案した全部で第5部13章（後述）あるうち第1章だけを書き上げたものである。この構想の発端は筆者がAP通信記者をしていた1978年に非常勤でサイマル・アカデミー（於東京・赤坂（当時）で教え始めた「時事英語」と1999年から同校で開講した「金融英語」で、そのカリキュラムが土台になっている。同カリキュラムでは最初に経済全体（＝マクロ経済）を学習する「マクロ経済（基礎・日本経済）」、次に各論経済である「ミクロ経済・経営・産業」を勉強し、それから金融部門に移り「マクロ金融（国内金融政策・貿易・銀行）」、「ミクロ金融（証券・株式・債券・消費者金融）」を学んだ後に最後に対外的学習である「国際経済・国際通貨」を勉強していた。この構想を今回も踏襲した。

英文例文としては市中の英米日のビジネス経済・金融専門の日刊あるいは週刊英字紙・誌（例えば米国最有力経済・金融紙の *Wall Street Journal*, 英国有数経済紙の *Financial Times*、週刊誌の *Business Week*, *Economist*, *The Nikkei Weekly* 等）から採集した英文記事を著作権の関係から採用できなかった。それで、全ての英文記事は筆者の前職である英文ジャーナリストの経験を生かし、書き下ろすことにした。こうすれば著作権にも触れることもなく、筆者の英語力の強みも発揮できるからを踏んだからである。

また英文例の後に英語学習用の語句・語法を掲げ、その後に経済学の学習のために経済原則の解説を書き、最後に練習問題を付けてある。また、息抜きのために経済関連のコラムも書き足した。読者の忌憚のない意見・叱正を承りたい。

II. 教科書試案：

初めて学ぶ経済・金融英語

A New Introduction to Macroeconomic & Financial English

は じ め に

このテキストは大学で英語を学ぶ学生に対して日本内外のマクロ経済・金融を日英両語で系統立てて勉強し、経済・金融英語に関する用語（例えば GDP, inflation, bad debts, exchange rates 等）を覚え語彙力を増やし、そして簡単な経済学原則 (principles of economics) への理解を深め卒業後のビジネス業務に役立てようとするのが目的である。マクロ経済・金融英語の学習では特に「需要と供給」「経済成長」「インフレ・デフレ」等の経済原則の他に、ミクロ経済（経営・産業・労働）の仕組み、そして国際経済（金融・通貨問題等）を含む経済全体への理解を系統立てて学習するのが不可欠である。

使用テキストは米国最有力経済・金融紙の *Wall Street Journal*, 英国有数経済紙の *Financial Times* そして *Business Week*, *Economist*, *The Nikkei Weekly*（英文日経）等英米日のビジネス経済・金融専門の週刊英字誌、及び日本経済新聞、日経金融新聞などをベースに筆者がAP通信（米国）記者、ビジネスタイムズ（シンガポール）記者、日本経済新聞嘱託記者（英文日経）などの英文ビジネス記者の経験を生かして書き下ろしたオリジナル英文教材をメインに使用する。また、筆者が英文記者時代に執筆した署名入り記事を含む数万稿の英文記事も参考にした。これに併行して、経済・金融英語学習業界では常識とされている書籍、参考書を元に書き下ろした解説を用いる。

また語句・語法の説明には特に *Barron's Dictionary of Business Terms Third Edition* (Barron's Educational Series Inc., 2000 年刊)、*Barron's Dictionary of Finance and Investment Terms Fifth*

Edition (Barron's Educational Series Inc., 1998 年刊), 『現代用語の基礎知識』(自由国民社 2005 年版), 最新 CNN, BBC, ABC, NHK, AFN 等のテレビ・ラジオニュース、日英両語で書かれた上場企業の会社案内や有価証券報告書等も参考にした。本書は筆者がサイマル・アカデミーで担当した「通訳者のためのニュース英語」(1978～1995 年) クラス、「通訳者のための経済・金融英語」(1999～2001 年) クラス、駒沢女子短期大学で教えた「ビジネス英語」クラス(1992～99 年)、そして現在桐蔭横浜大学で教えている「英語 C (経済英語)」 「英語 D (ビジネス英語)」で執筆した講義録を初心者用に大幅に加筆・訂正したものである。

そしてカリキュラム(授業計画)については上記の教材を使って、経済英語を米国式のケースメソッドで実践学習することにした。このため、内容を(1)マクロ経済(2)ミクロ経済(3)マクロ金融(4)ミクロ金融(5)グローバル金融の 5 分野に分けて、前段は毎回書き下ろしの英文記事・解説を読み、新知識・語彙の吸収し、後半は演習問題を解いて復習し知識を確実なものにする。

本書の使い方と授業へのアドバイス

本書を遣うにあたって「毎回の授業で学生に心がけて欲しいこと」は「予習復習をしっかりとやって欲しいこと」と「学期が始まってからやっておくこと」には「日経新聞の 1 面と英字新聞の経済面を毎日読んでおくこと」である。また自宅学習のアドバイスとして「毎日、少なくとも日経新聞と英字紙 1 紙を読み、AFN (810KHz) ラジオを聞き、NHK 衛星放送の CNN Headline News を見ること」である。

また学生に推薦する本及び辞書は *Barron's Dictionary of Finance and Investment Terms Fifth Edition*、『英文ビジネスレター表現ハンドブック』(日本経済新聞社)、『英文ビジネスレター実例集』(ジャパントタイムズ)、『英辞郎』[アルク]、『和英経済キーワード辞典』(研究社)、『英和金融用語辞典』[ジャパントタイムズ]『金融英語の常識』(中央経済社)、『和英経済キーワード辞典』(研究社)、『経済新語辞典』(日本経済新聞社)、また薦める、ホームページサイトは NIKKEI NET(<http://www.nikkei.co.jp>)、日経テレコン(<http://telecom21.nikkeidb.or.jp>)、Financial Times Online (<http://www.ft.com>)、The New York Times Online (<http://www.nytimes.com>)、WashingtonPost Online (<http://www.washingtonpost.com>)、WSJInteractive (<http://interactive.wsj.com>)、Highbeam Research (<http://highbeam.com>)—などである。

そして、「効果的な学習方法(ヒント)」は「とにかく毎日やるしかなく、英語の表現力を磨くためには「英米人の友人を多く作り、コレポン (Correspondence) すること」である。また、経済・金融英語を学ぶメリットは「将来、ビジネスパーソンとして個人起業をマクロ経済面から論理武装できる」点にある。

目 次

下記は本テキストの目次であるが、副テキストとして『Barron's Dictionary of Investment and Finance Terms Fifth Edition』（『Barron's』と略す）と毎年11月に発行される新語辞典『現代用語の基礎知識』（自由国民社編）（ページ数は2005年版用）を使い、その宿題のページ数を記したものである。必須ではない。

第1部「マクロ経済（基礎・日本経済）」

第1章『Barron's Dictionary of Investment and Finance Terms』	無
（『現代用語の基礎知識』（『現用』と略す）「経済理論」	202～217頁
第2章『Barron's』「A」	1～39頁
（『現用』・・・「日本経済」	121～126頁

第2部「ミクロ経済・経営・産業」

第3章『Barron's』・・・「B」	40～74頁
（『現用』・・・「経営問題」	288～303頁
第4章『Barron's』・・・「C D」	75～167頁
（『現用』・・・「現代産業」	224～231頁

第3部「マクロ金融（国内金融政策・貿易・銀行）」

第5章『Barron's』・・・「E F」	168～231頁
（『現用』・・・「金融の問題」（国内金融Ⅰ）	150～166頁
第6章『Barron's』・・・「G H」	232～266頁
（『現用』・・・「貿易」（貿易・国際収支）	199～201頁
第7章『Barron's』・・・「I J K L M」	267～378頁
（『現用』・・・「財務会計」（銀行・財務会計）	304～311頁

第4部「ミクロ金融（証券・株式・債券・消費者金融）」

第8章『Barron's』・・・「N O P」	379～482頁
（『現用』・・・「証券・マーケット」（日本株式）	186～198頁
第9章『Barron's』・・・「Q R」	483～529頁
（『現用』・・・「証券・マーケット」（債券）	186～198頁
第10章『Barron's』・・・「S」	530～555頁
（『現用』・・・「税金の問題」（派生商品）	138～149頁
第11章『Barron's』・・・「S」	556～595頁
（『現用』・・・「消費者問題」（消費者金融）	930～937頁

第5部「国際経済・国際通貨」

第12章『Barron's』・・・「S T」	596～668頁
（『現用』・・・「通貨問題」（国際通貨Ⅰ）	167～175頁
第13章『Barron's』・・・「U X Y Z」	669～716頁
（『現用』・・・「通貨問題」（国際通貨Ⅱ）	167～175頁

第一部 Basic Macroeconomics & Japanese Economy (基礎マクロ経済・日本経済)

第1章 Basic Principles of Economics (基礎経済理論)

次の英文を読み、語句・語法、解説を理解して練習問題を解きなさい。

Japan's Economy Expected to Rebound as GDP grows ¹⁾

Japan's real gross domestic product (GDP) has been registering an average of almost no growth for the past 13 years since fiscal 1991 when the bubbles burst, but started rebounding from the beginning of fiscal 2002 ended March 2003²⁾. The same could be said about the GDP's nominal rate. The real value is being calculated by deducting the GDP deflator from the nominal value.

The GDP refers to the total market value of the goods and services produced by a nation's economy during a specific period of time, excluding the value of net income earned abroad ³⁾, and is customarily reported on an annual basis. GDP differs from gross national product (GNP) which is defined to include all final goods and services produced by resources owned by that nation's residents, whether located in the nation or elsewhere⁴⁾. Japan used to use the GNP as a means of measuring the nation's power until fiscal 1993, but switched to GDP in fiscal 2000.

The nation has benefited most from its bubble years (1986-1991) after the Plaza agreement of 1995 which produced the yen's sharp appreciation and cut the yen's exchange rate to the dollar from about 240 yen almost by half to 120 yen in about a year. During the bubbles years, the average GDP growth rate was about 5.0 percent with the highest rate of 6.0 percent registered in fiscal 1990.

Yet after the bubbles burst in 1991, the real growth rates have been declining every since on average, especially registering a minus 1.0 percent in 1992 and a minus 1.2 percent in 2001. In addition, the nominal rates since 1991 have scored worse, especially hitting a minus 0.7 percent in 1993, a minus 1.6 percent in 1998 and a minus 2.4 percent in 2001.

But since the beginning of calendar 2003, the GDP has started to rebound, registering a real growth of 2.0 percent and a nominal rise of 0.8 percent in fiscal 2003 and of 1.9% and of 0.8% in fiscal 2004 ended March 2005 respectively⁴⁾. The growth stemmed from rising domestic demands including corporate capital spending and brisk consumer spending.

And the latest figures of the growth rates during fiscal 2004-05 years show that the Japanese economy is finally getting out of its rut of little or no growth for over the past decade or so.

語句・語法 (Terms & Usage)

real 実質の ⇨ 反対語は nominal (名目の) で名目値からインフレ (あるいはデフレ) 値を引いたものが実質。この「名目」と「実質」の概念の相違の理解は難しいが次の通り考えると分かりやすい。現在ここに現金の1万円があるとして、値段1万円のCDを1個買えるとする。来年の同じ時期までに平均で10%のインフレがあるとなると、同CDが1万1千円に値上がりし他の商品・サービス代も同じく上昇するので来年のGDPは表面上は10%格上げすることになる。しかし、CDなど商品・サービスは同じなのでGDPの実質の価値を知るにはインフレ率を引く必要がある。

gross domestic product (GDP) 国内総生産（一定期間の国の「商品とサービス (goods and services)」の総計）。経済学用語では「商品とサービス」は「財と役務」と言う。

the bubbles burst バブルがはじけた

fiscal 2002 ended March 2003 2002（会計）年度 ⇨左記訳語の「会計」を取って単に「2002年度」とも言うが、英語で書く場合には毎年9月で会計年度が終了する米国とは違うことを強調する意味で「ended March 2003 (2003年3月で終了する)」を付け足す必要がある。また「2002年度」と「2002年」とは「度」がることによって意味が違うことに留意。前者は「会計年度」を示すが、後者は「暦年（1～12月）」を指す。

deducting 引く；引き算する；控除する

rebounding 回復する 同意語は rebounding.

market value 市場価格・時価 対象語は会計簿に掲載された「簿価」(book value)あるいは「購入価格」(purchase price)と言う。

gross national product (GNP) 国民総生産 ⇨GDPに海外生産を加えたもの。この指標はGDPを使っている国際標準に合わない理由に2000年度からGDPに代わり、GNPもGNI(Gross National Income＝国内総所得)に呼び方を変えた（朝日新聞社編『朝日知恵蔵2004年版』499頁「GDP」参照）。

final goods and services 最終財と最終役務 ⇨小売り段階での「財と役務」の呼び方。

the Plaza agreement プラザ合意 ⇨日本の貿易黒字体質を抜本的に改革し為替レートを急激に円高にした画期的な国際協約。

the yen's (sharp) appreciation (急激な) 円高 ⇨円高は他に strong(er) yen とも言い、円安は yen depreciation あるいは weak(er) yen という。

yen's exchange rate to the dollar 円ドル為替レート

calendar 2003 暦年 2003年 ⇨「暦年」とは1～12月間を指す。前出通り、対照語は「会計年度 (fiscal year)」で日本の場合は毎年4月から翌年の3月までを指す。米国の「会計年度」は10月から翌年の9月までを言う。

be getting out of its rut of little growth お定まりの超低成長から脱け出す。

解 説

マクロ経済分野第1回講義録 基礎経済学 (Basic Economics) ⁵⁾

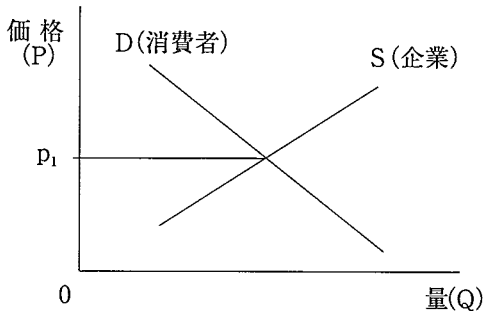
上記のGDP(国内総生産)の英文記事を理解するためにはGDPの概念に通じる基礎経済学原論の「需要と供給 (Demand & Supply)」を理解する必要がある、以下に筆者が経済学がゼンゼン分からない学生のために書き下ろしたもので小学生でも分かるように書いた「経済学原論」である。

1. 経済学とは何か？

「経済学」とは上品に言えば「人間の金銭全体についての行動を勉強する」ことであるが、平たく一言で言えば「金になるか、ならないか」である。つまり、「人間の欲望（需要）に対する供与（供給）の仕組みを知り、それを如何にマクロ・ミクロ的に活用するかである。これは「死んでいる学問」ではない。現実に関心を持って動き、否応なしに巻きこまれているので、よく勉強し「生きた学問 (working knowledge)」にしてほしい。

2. 需要と供給

「経済学」の最も基礎的概念で、「需要」とは「欲望（「彼が欲しい」「彼女が欲しい」「車が欲しい」などの平たく言えば消費者の「欲しい、欲しいの心」）を言い、「供給」とはその「欲しい」と願う心に「あげるよ!」とする企業側（供給側）の心を言う。この「需要と供給」の曲線カーブは次の通り。



自由経済 (market economy) = 需要と供給の曲線が自由に動ける (日本など自由主義経済)
 計画経済 (planned economy) = 需要と供給の曲線が自由に動けない (旧ソ連・東欧の経済)

D とは demand (需要)、S は supply (供給)、P は price (価格)、Q は quantity (量) を指す。需要とは「需」(求める)「要」(要るもの)、つまり「必要なものを求める」換言すれば「商品・サービスに対する(購買力のある)欲求」を意味し、主に消費者の欲望を指す。供給とは「供」(そなえる、さしだす)「給」(たまる、あたえる)」ことから「必要に応じて商品・サービスを市場に出す」ことを意味し、主に供給側つまり企業の状況を意味する⁶⁾。また、価格は厳密には価格そのものの「絶対価格」ではなく、他の商品の価格との対比で選択される「相対価格」である。

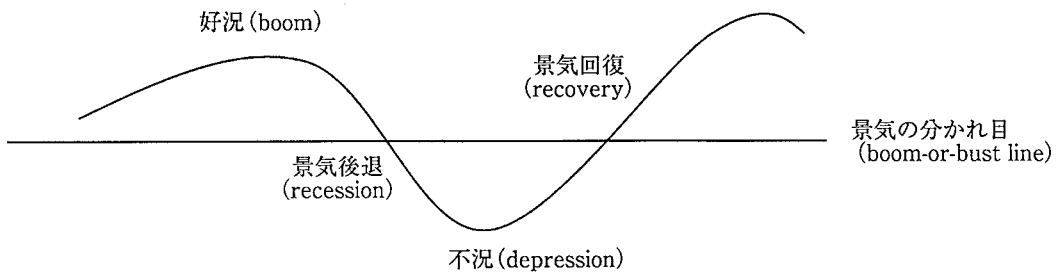
需要曲線が右肩下がりの理由は「消費者とは価格が高ければ欲しがらる消費量は少ないが、価格が下がれば買いたい消費量は大きくなる」ためである。例えばキャベツが一玉 1 万円であれば買う人は少なく買える量は少ないが、一玉 100 円であると買える人は多くなり、買える量すなわち消費量が増えることになる。逆に供給曲線が右肩あがりの理由は「企業は価格が低ければ売上げ・利益(儲け)が少ないのであまり売りたい量すなわち供給量は少ないが、価格が高ければ全体の売上げ・利益が大きいのので多量に売り供給量が増えるためである。そして、需要と供給が会った時に初めて価格 (P_1) が決定されることになる。男女関係で言えば、例えば女性一人(女優藤原紀香さん)(=供給)に求愛する男性(需要)が 10 人いれば、彼女の価格は上昇することになる(つまり彼女には選択の余地が生まれる)。

つまり、需要が多くなれば曲線は右に移動し供給が同じな場合には価格は上昇し、需要が低くなれば価格は逆に下がることになる。また、供給が多くなれば曲線は右に移動し需要が同じな場合には価格は下落し、供給が下がれば逆に価格は上昇する。

問題はこの需給曲線が自由市場経済の場合には自由に動け価格は移動するが、旧ソ連経済のような「計画経済」では自由に動けないので価格が硬直化する(日本の昔のコメ価格や旧専売公社のタバコ・塩価格の如く)。後者の場合には資源の最適分配(optimal distribution)が行われなくなる。

3. 景気循環 (business cycle)

⇒前記の「需要と供給」が変化するにつれて、景気 (business conditions) も変化する。



景気とは「売買・取引などに表れた経済活動の状況」を指す。つまり、景気がよければ、需要・供給が好循環でまわるが、需要が一巡すると新規・更新需要が出てくるまで時間がかかり、その間に価格が下がり供給も減少するため景気後退に陥る。例えば平均耐用年数が5年の洗濯機を一度買えば、故障あるいは壊れるまで5年かかるので、更新で新規需要が出てくるまで5年かかることになる。その間に供給も下がり価格も下落するから景気後退が発生し、そして悪化すると不況まで落ち込むことになる。しかし、下記に説明するとおり価格が下落し値ごろ感が出ると新規需要が増え供給も増えて景気は回復期に入る。すなわち、景気は循環するわけである。「景気に分かれ目」とは景気指標 (business indicators) の一つである景気動向指数 (diffusion index = DI) が50%以上 (好況の兆候) が線上、以下 (不況の兆候) が線下に位置する線。

A. 景気の定義

= 当該四半期のGDP (国内総生産) の前期比の実質成長率増減で決める。

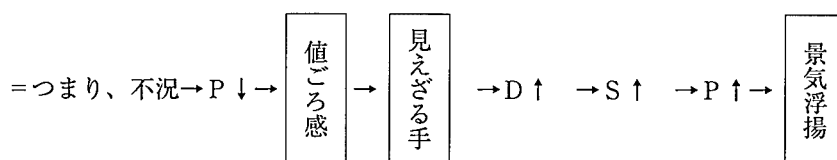
経済学上、一年間を4分の一にして4半期と呼び、1～3月は第一四半期、4～6月は第二四半期、7～9月は第三四半期、10～12月は第四四半期を区別して前期比の実質成長率増減で好不況が決まる。

		暦年 (calendar year)			
		第一四半期	第二四半期	第三四半期	第四四半期
		I Q	II Q	III Q	IV Q
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
・ 好況	+ + + +				
(= 4期連続プラス)					
・ 景気後退	- -				
(= 2期連続マイナス)					
・ 不況	- - - -				
(= 4期連続マイナス)					
・ 景気回復	+ +				
(= 2期連続プラス)					

上記のように経済学上では「好況」とは「4期連続プラス」、景気後退は「2期連続マイナス」、
「不況」は「4期連続マイナス」、「景気回復」は「2期連続プラス」と定義されている。

4. 古典経済学 (classical economics)

⇒ 不況からの脱出 ----- “見えざる手” (invisible hand) (from Adam Smith, *Wealth of Nations* (富国論), より)



「好況」や「景気回復」の場合は問題がないが、「景気後退」と「不況」からの脱出が大問題である。それで古典経済学では「不況」から脱出するのは「神の見えざる手」が働く結論づけた。しかし、この“見えざる手”は1929年から始まった「世界大恐慌 (the Great Crash)」で効かなかった。それで救世主として登場したの英国経済学者 John Maynard Keynes が考案した「ケインズ経済学」である。

5. ケインズ経済学 (Keynesian Economics)⁷⁾

ケインズが不況の原因となった需要の減退は「民間需要の減退が問題」と分析し、その脱出に「政府主導型の有効需要創出」を提案した。この有効需要 (effective demand) とは「購買力に裏づけされた」という意味である。そして、その創出のために policy mix (財政・金融政策の組合せ) による景気刺激策 (stimulative[reflationary] measures) を提案した。上記を図式化すると以下の通り。

⇒不況からの脱出-----→“政府主導型の有効需要創出”

= policy mix (財政・金融政策の組合せ) による景気刺激策 (stimulative measures)

1. 財政政策 (fiscal policy) (財政とは「政(府)」が「財(カネとモノ)」を管理すること)

a. 減税 (tax reduction) (→可処分所得増→個人消費増大→企業売上増→雇用拡大・設備投資増→景気回復)

b. 公共事業増 (increase in public works projects) (→企業売上増→雇用拡大・設備投資増→景気回復)

⇒これらは全て「新需要創出」を意味する。

2. 金融政策 (monetary policy) (金融とは「おカネ(金)」を「融(通)すること」)

a. 公定歩合の下げ (discount rate cuts) (→銀行貸出金利低下→企業の銀行借入増→設備投資増→景気回復)

b. 預金準備率の下げ (cuts in deposit reserve requirement ratios) (→銀行貸出量増→企業の銀行借入増→設備投資増→景気回復)

c. 日本銀行の公開市場操作の買いオペ (buying operation in Bank of Japan(BOJ)'s open-market operations) (銀行貸出増→企業の銀行借入増→設備投資増→景気回復)

⇒これらは全て通貨量 (money supply) の増加を意味する。

結果的にケインズ経済学の最大欠点は「インフレになり易い (inflationary)」ため、1970 年代の「輸入インフレ」による「スタグフレーション」と「失業」の同時進行を解決できなかった。それで米国はフリードマン (Milton Friedman) 教授の「通貨供給調節」のマネタリズム (monetarism) による金融政策を中心とした政策を実行し成功する。(続く)

練習問題（解答例は最終頁）

問題Ⅰ． 次の英文が本文の内容に合う場合は T、合わない場合は F をマークせよ。

1. Japan's real gross domestic product (GDP) has been registering an average of some plus growth for the past 13 years. T : F
2. The real growth rate is calculated by adding the GDP deflator to the nominal value. T : F
3. GDP is not the same as GNP. T : F
4. The Plaza agreement of 1995 produced the yen's sharp depreciation and downgraded the yen's exchange rate to the dollar from about 240 yen almost by half to 120 yen in about a year. T : F
5. The average yen's rate to the dollar was about 120 yen in 1986. T : F
6. After the bubbles burst in 1991, the real growth rates have declined every since on average. T : F
7. The GDP nominal rates since 1991 have scored better. T : F
8. Since the beginning of calendar 2003, the GDP has started to rebound. T : F
9. The latest figures of the growth rates during fiscal 2004-05 years did not show that the Japanese economy is finally getting out of its rut of little or no growth for over the past. T : F
10. It is true to say that the nation's economy will go through a number of cycles. T : F

問題Ⅱ Dictation.

1. The GDP refers to () produced by a nation's economy during a specific period of time, excluding the value of net income earned abroad .
2. During the bubbles years, the average GDP growth rate was about 5.0 percent () registered in fiscal 1990.
3. The GDP has started ().

問題Ⅲ． Questions and Answers.

1. What is the difference between GDP and GNP?

2. What is the significance of the 1985 Plaza agreement ?

3. When did the Japanese economy begin to rebound?

問題Ⅳ. Translation.

1. 日本経済はバブルがはじけた後停滞した 10 年間を「失われた 10 年」と呼んでいる。

2. デフレは企業の売上げと個人所得を減少させるので歯止めかけなければいけない。

3. しかし、日本経済は中国からの特需やデジタル家電製品売上げ急増などで 2003 年後半から長い不況から脱け出した。

[コラム：経済新語アラカルト]

景気の踊り場 a soft patch

これは長年、英訳語は分からず考えあぐねていた言葉で、最近になって適訳語が見つかったので時事語として取り上げた。「景気の踊り場」とはマクロ経済用語で「景気が中休み状態」を指す。元来「踊り場」とは「踊る場」をいい、「階段の中途を広くして、足休めとした所」¹⁾を指したが、その意味が転じて「中休み状態」を意味するようになった。

日本経済は日本銀行(日銀)の予測によると、実質経済成長率が2004年度(2005年3月末まで)が3.6%、05年度が2.5%と低下する見込みである。そして、日銀副総裁の武藤敏郎氏は「(現在)、日本はソフトパッチ(景気の踊り場)にある。04年度の実質経済成長率は多少下振れするかもしれないが、再び下降局面に入るとは考えられない」と述べている²⁾。早く、日本経済がデフレ状況から脱却して欲しい。

「景気の踊り場」は欧米など英語圏で最初に造語された「最初に英語ありき」の単語で a soft patch と言う³⁾。soft patch とは元来海事用語で、「船体の破損箇所を応急修理するための当て金および帆布」⁴⁾を指したが、その意味から転じた。米連邦準備理事会議長のアラン・グリーンズパン(Alan Greenspan)氏が2年前の議会証言で a soft patch を使い定訳語となった。この訳語に問題はない。

[訳例] A "soft patch" is how Alan Greenspan characterized the current economic landscape in remarks he made this morning to a congressional panel. The patch is partly due to business and consumer jitters about corporate malfeasance and a possible war in Iraq, not to fundamental underlying factors. "It's not a precursor of far more significant weakening," he said...(US News & World Report, Nov. 13, 2002, "Shaky ground(Web Exclusive)(By Matt Benjamin))"

注

I. はじめに

- 1) See Joseph. E. Stiglitz, *Principles of Macro-Economics Second Edition*(New York: W.W. Norton Co., 1997); Lloyd G. Reynolds, *Economics: A General Introduction*(Homewood, Illinois: Richard D. Irwin Inc. 1966); Paul Samuelson & William D Nordhaus, *Economics*(New York: McGraw-Hill/Irwin Inc., 2004).
- 2) 例えば『経済英語 (English for Students of Economics)』(南雲堂 1998 年刊)『よくわかる経済英語 (Everyday Economics)』, (南雲堂 1996 年刊)『たのしい経済英語 (Let's Enjoy Economijcs)』, (南雲堂 1998 年刊)、『日常の経済 (Economics In Our Life)』(成美堂 1999 年刊) 等。
- 3) 例えば『経済ニュースを読む (国内編) (Economics In The News 1-The Domestic Economy)』(南雲堂 1998 年刊)、『経済ニュースを読む (国際編) (Economics In The News 2-The International Economy)』(南雲堂 1998 年刊) 等。
- 4) しかし、「ビジネス英語」と呼ばれるマクロ経済英語分野では最近になって適切な教科書が出始めた。例えば田中武雄著『はじめて学ぶビジネス英語』(成美堂 1999 年刊) は従来の貿易英語中心であった「ビジネス英語」教本から脱却しミクロ経済中心に実務重視の素晴らしい教科書である。

II. 試案

- 1) この記事は (1) *Kyodo World News Service*; Aug. 1, 2003, "Japan GDP seen growing 0.2% in April-June: Nomura Research;(2) *United Press International*, Nov. 14, 2003, "JAPAN GDP RISES, BUT CAUTION STILL NEEDED"; (3) *Fortune*, Oct. 13, 2003, "Is Japan's Recovery For Real? The Nikkei index is up. GDP growth is beating expectations. And Koizumi is riding high. But this bull run may not last(Features) By Clay Chandler, Clay); (4) *Financial Times*, Feb. 21, 2004, "US Treasury watchful over Japan's GDP fixed income" (5) 日本経済新聞毎週月曜日最終版 27 面「景気指標」等を基礎に基に筆者が英文記者時代に執筆した記事を参考にしながら書き下ろしたものである。
- 2) 日本銀行調査統計局編「金融経済統計月報 2004 年 7 月号」32 頁「主要経済指標・実体経済 / 1. 国内総生産」参照。

- 2) See *Merriam-Webster OnLine* "Gross Domestic Product" (as of Sept. 3, 2004)
- 3) See *Encyclopedia Britannica Online* "Gross Domestic Product" (as of Sept. 3, 2004)
- 4) 上記「金融経済統計月報 2004 年 7 月号」32 頁参照。日本経済新聞 2005 年 9 月 5 日朝刊最終版 14 面景気指標参照。
- 5) この講義録の執筆にあたっては下記の資料を参考にした：
 1. Lloyd G. Reynolds, *Economics: A General Introduction*, Homewood: Richard D. Irwin Inc., 1966, Chapters 1-5 (covered in Economics 201 class during my Middlebury College days)
 2. Joseph E. Stiglitz, *Principles of Macro-Economics Second Edition*, New York: W.W. Norton Co., 1993, Chapters 1-3 (the most recommendable economics textbook ever written)
 3. 中谷巖『入門マクロ経済学』(日本評論社, 2000 年)
 4. 中谷巖『痛快! 経済学—グローバル・スタンダード』(集英社インターナショナル, 1999 年) 第 2 章「マーケットこそは人類最大の発明だ」参照。
 5. 佐藤雅彦, 竹中 平蔵『経済ってそういうことだったのか会議』(日本経済新聞社, 2002 年)
 6. 竹中平蔵『竹中教授のみんなの経済学』(幻冬舎, 2003 年)
 - 6) 『岩波国語辞典第 6 版』(岩波書店, 2001 年) 「需要」「供給」参照。
 - 7) See John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Prometheus Books, 1997.

【コラム】

- 1) 『広辞苑第 5 版』(岩波書店 1998 年刊) 388 頁「踊り場」参照。
- 2) 日本経済新聞 2004 年 12 月 27 日朝刊最終版, 1 面記事「日本経済 2005 年への観点 2 - デフレ (武藤敏郎日銀副総裁)」参照。
- 3) 同上記事。残念なことに日本最大で最新の和英辞典の『研究社和英大辞典第 5 版』(研究社 2003 年刊) にも「景気の踊り場」の英訳語は無い。
- 4) 『研究社新英和大辞典第 6 版』(研究社 2002 年刊) 2339 頁「soft patch」参照。

【主要参考文献】 (Bibliography)

1. 第一次資料 (primary sources)
朝日新聞 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)

日本経済新聞 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 日経産業新聞 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 読売新聞 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 日経流通新聞 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 日経金融新聞 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 産経新聞 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 東京新聞 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 フジサンケイビジネスアイ (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 週刊朝日 (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 The Japan Times (2002 年 10 月～05 年 9 月分)
 The Daily Yomiuri (2002 年 10 月～2005 年 2 月分)
 The New York Times (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 Asian Wall Street Journal (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 Wall Street Journal (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 Financial Times (2002 年 10 月～2005 年 2 月分)
 The Nikkei Weekly (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 International Herald Tribune/The Asahi Shimbun (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 Economist (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 Business Week (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 Forbes (2002 年 10 月～2005 年 9 月分)
 (社) 日本外国特派員協会主催午餐会、夕食会、記者会見、セミナー等 (2001 年 1 月～2005 年 9 月) 等。
 [電子メディア]
 Eactiva (<http://www.factiva.com>) (2001 年 1 月～2005 年 9 月) (有料サイト)
 Hibeam Research (<http://www.highbeam.com>) (2001 年 1 月～2005 年 9 月) (有料サイト)
 Kyodo World Service (2001 年 1 月～2005 年 9 月) (有料サイト)
 Reuters Business Briefing (2001 年 1 月～2005 年 9 月) (有料サイト)
 Bloomberg News (2001 年 1 月～2005 年 9 月) (有料サイト)
 アサヒ・コム (<http://www.asahi.com>) (2001 年 8 月～2005 年 9 月)
 Yomiuri On-Line (<http://www.yomiuri.co.jp>) (2001 年 8 月～2005 年 9 月)
 毎日新聞オンライン (<http://www.mainichi.co.jp>) (2001 年 8 月～2005 年 9 月)
 産経新聞 Sankei Web (<http://www.sankei.co.jp>) (2001 年 8 月～2005 年 9 月)
 東京新聞ホームページ (<http://www.tokyo-np.co.jp>) (2001 年 8 月～2005 年 9 月)
 NIKKEI NET (<http://www.nikkei.co.jp>) (2001 年 8 月～2005 年 9 月)

日経テレコン (<http://telecom21.nikkeidb.or.jp>) (有料サイト) (2001 年 8 月～2005 年 9 月)
 The New York Times Online (<http://www.nytimes.com>) (2001 年 8 月～2005 年 9 月) 等

2. 第 2 次資料 (secondary sources)
 Barron's Dictionary of Business Terms Third Edition (Barron's Educational Series Inc., 2000)、
 Barron's Dictionary of Finance and Investment Terms Fifth Edition (Barron's Educational Series Inc., 1998 年刊)
 John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Prometheus Books, 1997.
 Lloyd G. Reynolds, *Economics: A General Introduction*, (Homewood: Richard D. Irwin Inc., 1966)
 Joseph E. Stiglitz, *Principles of Macro-Economics* 2nd Edition, (New York: W.W. Norton Co., 1993.)
 中谷巖『入門マクロ経済学』(日本評論社、2000 年)
 中谷巖『痛快! 経済学—グローバル・スタンダード』(集英社インターナショナル、1999 年)
 佐藤雅彦、竹中平蔵『経済ってそういうことだったのか会議』(日本経済新聞社、2002 年)
 竹中平蔵『竹中教授のみんなの経済学』(幻冬舎、2003 年)
 石山宏一「金融英語講義録」(サイマル・アカデミーで 1991 - 95 年使用、未刊)
 小学館ホームページ編「新語情報・英和編 / 和英編」(2002 年 10 月～05 年 9 月) (執筆・石山宏一 / 関根紳太郎他)
 『朝日現代用語知恵蔵』(朝日新聞社・02/ 03/ 04/ 05 年版)
 『現代用語の基礎知識』(自由国民社 02/ 03/ 04/ 05 年版)
 日本経済新聞英文グループ『和英経済キーワード辞典』(1999 年)
 日本経済新聞『日経経済記事の読み方 2004 年版』(2003 年) 等。

猶、本論文執筆に際しては次の日米両国の図書館スタッフにお世話になり、此処に記して感謝したい：桐蔭横浜大図書館、日本証券経済研究所図書室、豊島区立目白図書館、豊島区立千早図書館、日本外国特派員協会図書室、東京都立日比谷図書館、国立国会図書館、Library of Congress [Washington D.C.], Yale University Libraries [New Haven], Middlebury College Starr Library [Middlebury], 等。

[解答例]

問題Ⅰ.

1 F 2 T 3 T 4 T 5 F 6 T 7 F 8 T 9 F 10
T

問題Ⅱ.

1. the total market value of the goods and services
2. with the highest rate of 6.0 percent
3. to rebound from fiscal 2003

問題Ⅲ.

1. The GDP refers to the total market value of the goods and services produced by a nation's economy during a specific period of time, excluding the value of net income earned abroad, and is customarily reported on an annual basis. And GDP differs from gross national product (GNP) which is defined to include all final goods and services produced by resources owned by that nation's residents, whether located in the nation or elsewhere.
2. The Plaza agreement of 1995 produced the yen's sharp appreciation and cut the yen's exchange rate to the dollar from about 240 yen almost by half to 120 yen in about a year.
3. Because of rising domestic demands including corporate capital spending and brisk consumer spending.

問題Ⅳ.

1. The ten years when the Japanese economy has stagnated after its bubbles burst is called "the lost decade."
2. We need to stop deflation as it cuts into corporate sales and personal income.
3. But the Japanese economy has departed from its prolonged recession from the late 2003 because of those special demands in China and sharp rises in sales of digital consumer electronics goods.